

大郷監第17号
令和5年9月5日

大郷町長 田 中 学 殿

大郷町監査委員 雫 石 顕

大郷町監査委員 佐 藤 千加雄

令和4年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項並びに同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出する。

1. 審査の期間

令和5年8月1日（火） 1日間

2. 審査の方法

法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、また算定を行う場合において公正な判断が行われているかに主眼を置き、所管課からの説明を求めて、審査を実施した。

3. 健全化判断比率の状況

令和4年度の健全化判断比率は、以下のとおりである。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な健全化を図るため財政健全化計画を定めなければならない。

健全化判断比率の状況(令和4年度)

区 分		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		15.0%	20.0%
連結実質赤字比率		20.0%	30.0%
実質公債費比率		25.0%	35.0%
将来負担比率		350.0%	—

標準財政規模	3,181,729千円
うち臨時財政対策債発行可能額	41,043千円

① 実質赤字比率の状況

「実質赤字比率」とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体において標準的に収入が見込まれる経常的一般財源の規模で、大郷町は令和4年度3,181,729千円）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

令和4年度一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じなかったため、実質赤字比率は該当しなかった。

会 計 名	実質収支額
一 般 会 計	528,485千円
標 準 財 政 規 模	3,181,729千円

② 連結実質赤字比率の状況

「連結実質赤字比率」とは、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和4年度一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じなかったため、連結実質赤字比率は該当しなかった。

単位：千円

会 計 名		実質収支額
一般会計等	一 般 会 計	528,485
公営企業に係る以外の特別会計	国民健康保険特別会計	31,292
	介護保険特別会計	53,818
	後期高齢者医療特別会計	580
会 計 名		資金不足・剰余額
法適用企業	水 道 事 業 会 計	289,307
法非適用企業	下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,906
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,339
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 特 別 会 計	10,319
	宅 地 分 譲 事 業 特 別 会 計	0
合 計		924,046
標 準 財 政 規 模		3,181,729

③ 実質公債費比率の状況

「実質公債費比率」とは、一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率（過去3カ年の平均）であり、18.0%を超えると起債の許可が必要となり、25.0%を超えると一部の起債発行が制限される。

令和4年度の実質公債費比率は8.3%であり、前年度（8.4%）より0.1ポイントほど下回っている。

区 分	実質公債費比率 (単年度)
令和2年度	8.30708%
令和3年度	8.45201%
令和4年度	8.31381%

=



④ 将来負担比率の状況

「将来負担比率」とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

第三セクターの負債額については、債務保証していないので算入されない。令和4年度の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は昨年度同様、該当しなかった。

将来負担額



単位：千円

地方債の現在高	5,343,560
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債等繰入見込額	939,348
組合等負担等見込額	402,141
退職手当負担見込額	540,073
第三セクター等の負債額等の負担見込額	0
連結実質赤字額	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0
合 計	7,225,122

充当可能財源等

単位：千円

充当可能基金	3,735,970
充当可能特定歳入	542,281
うち都市計画税	0
基準財政需要額算入見込額	4,188,055
合 計	8,466,306

将来負担額	7,225,122	－	充当可能財源等	8,466,306	=	-1,241,184	=	
標準財政規模	3,181,729	－	算入公債費等の額	346,302	=	2,835,427	=	

4. 資金不足比率の状況

「資金不足比率」とは、各公営企業会計の「資金不足額」の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

「資金不足額」は、地方公営企業法適用企業では1年以内に支払うべきもの（流動負債）の額が1年以内に換金できるもの（流動資産）の額を超える場合、その額（不良債務）を基本に算定する。地方公営企業法非適用企業では、一般会計等の実質赤字額と同様に算定する。

「事業規模」は、営業収益（使用料・手数料等）に相当する額から受託工事収益に相当する額を引いて算定する。

令和4年度においては、資金不足が生じた公営企業会計がないため、資金不足比率は該当しなかった。

特別会計の名称		事業規模 (A)	資金不足額 (B)		経営健全 化基準
法適用企業	水道事業会計	203,225千円	—		
法非適用 企業	下水道事業 特別会計	51,486千円	—		20.0%
	農業集落排水 事業特別会計	5,795千円	—		
	戸別合併処理 浄化槽特別会計	21,676千円	—		
	宅地分譲 事業特別会計	21,171千円	—		

5. 審査の結果及び意見

財政健全化判断比率における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支額が5億2848万5000円となり、赤字でないことから算出されない。また、実質公債費比率（3カ年平均）は前年対比0.1%減の8.3%となった。早期健全化基準を下回る結果ではあるが、引き続き、適正な償還金を見据えた町債発行を行い、適正水準の維持に努められたい。将来負担比率についても、充当財源等が将来負担額を上回っているため、算出されない。

また、財政健全化法では、公営企業会計に資金不足比率を設定している。水道事業会計において、資金不足比率は流動資産合計が流動負債合計より多いことにより該当しない。

本町の各指標は良好であるといえる。しかしながら、今後ますます、少子高齢化の進行や過疎化が進むことで、自主財源の減少が予想される。また、公共施設等の長寿命化に向けた事業等が増加することを鑑みると、財政の逼迫が予想される。経済的かつ効率的な行財政運営を図り一層の財政健全化に努められたい。